

発 言 通 告 表 (一 般 質 問)

平成30年2月定例会

順位	氏名（議席）	発 言 の 要 旨	答 弁 者
1	遠藤 盛正（13）	<p>1. 平成28年の熊本地震における、福祉避難所の被災者支援に関する事例等報告書について 平成29年4月に内閣府より、平成28年度避難所における被災者支援に関する事例等報告書が出されました。</p> <p>富士市の福祉避難所については、平成28年2月定例会、平成29年2月定例会では、同僚議員が質問をさせていただいておりますが、平成28年4月に内閣府から出された、福祉避難所の確保・運営ガイドラインと熊本地震の福祉避難所の報告と照らし合わせ、現在の富士市での福祉避難所の対応状況について、特に高齢者の避難対策について以下お聞きしたいと思います。</p> <p>(1) 富士市（災害対策本部）の要配慮者支援全体の取りまとめはできているか。もしくはそのイメージはできているのか。</p> <p>(2) 福祉避難所の所在、利用できる方など平常時からどのように住民に周知しているのか。</p> <p>(3) 福祉避難所の指定について、今年度何か進展があったか。</p> <p>(4) 福祉避難所の開設、運営について具体的な初動態勢はどうになっているのか。また、福祉避難所を担当する市職員の情報共有はどのようになっているのか。</p> <p>(5) 避難者の2次被害を予防するための、健康管理体制はどのようになっているのか。</p> <p>2. いわゆる「ブラック部活」を受け、スポーツ庁が示した中学校の活動ガイド案について スポーツ庁は、本年1月16日に中学の運動部活動についてのガイド案を公表しました。具体的には、中学校の運動系部活動の時間を長くとも平日2時間、休日は3時間程度、休日（部活動休みの日）を週2日以上設定するというものです。</p> <p>今回の中学校運動部活動にメスが入ったのは、長時間の過酷な運動で教師も生徒も疲弊し、一体何のための部活動なのかわからなくなっている、そんな事態を是正しようとするものだと思います。</p> <p>今回のスポーツ庁からのガイド案について、富士市としてどのような対応をお考えかお聞かせいただきたいと思います。</p>	市長 及び 教育長 担当部長

順位	氏名（議席）	発言の要旨	答弁者
2	川窪 吉男（23）	<p>1. 学校及び学区内の危険箇所の点検と整備について</p> <p>光陰矢のごとし、平成30年の新しき年を迎え、早いもので2カ月が過ぎました。4月になりますと小学校ではピカピカの1年生が入学してまいります。また、小学6年生は中学生となり、6年間通いなれた学び舎から中学校に通います。こうした中、なれない通学路や初めての学校で思いがけない箇所での事故が想定されます。安全で安心な学校生活を送るために、学校敷地内や学区内の危険箇所の点検、整備の必要があると思いますので、以下お伺いいたします。</p> <p>(1) 学校管理下での事故は過去3年間何件報告を受けていますか。また、どのような内容でしたか、お伺いいたします。</p> <p>(2) 学校内の遊具の点検はどの程度行っているのでしょうか、お伺いいたします。</p> <p>(3) 学校内の樹木等の点検はどの程度行っているのでしょうか、お伺いいたします。</p> <p>(4) 通学路の点検はどの程度行っているのでしょうか、お伺いいたします。</p> <p>2. S L（蒸気機関車）と観光について</p> <p>全国の自治体の中で、S Lが2台展示してある市は富士市だけです。1台は鷹岡地区の入山瀬公園にありますD51943です。また、この公園には全国的に珍しい客車を改装した、でごいち文庫があります。2台目は富士市立元吉原小学校校庭西側のS L博物館の中にありますC5730です。また、この博物館の中には昭和40年代に上野～池袋間を走っていました初代都電の7000型（7024）や鉄道グッズなどが展示しています。また、この2カ所の中間位置にあります静岡地方裁判所富士支部北側の新通町公園にはミニS L走行のレールが常設されており、毎月1回（第2日曜日）、国鉄OB会やボランティアの皆さんのが中心となり無料試乗会が運行されており、多くの家族連れが訪れます。また、この公園には新幹線の初代0系型の先頭車両が展示されており、このような貴重な車両等はこれまで関係者の御尽力により保存、活用されてまいりました。鉄道ファンのみならず多く皆さんに訪れていただきたいと思います。そこでお伺いいたします。</p> <p>(1) これらのS L公園に多くの皆様が訪れやすいように整備ができないか、お伺いいたします。</p> <p>(2) これらの点在するS L公園やS L博物館を線で結び、JR身延線、JR東海道線、岳南電車と連携した観光プランができないか、お伺いいたします。</p>	市長 及び 教育長 担当部長

順位	氏名（議席）	発言の要旨	答弁者
3	佐野 智昭（2）	<p>1. 持続可能な都市づくりを推進するための公共交通の充実と利用促進に向けた取り組みについて</p> <p>本市は、公共交通を「動く公共施設」、「社会的なインフラ（＝基盤）」と位置づけ、複数の交通手段を状況に応じて選択できる、バランスのとれた都市交通体系の実現を目指し、各種計画に基づき公共交通の充実に取り組んでいる。</p> <p>また、総合計画はもちろんのこと、各分野の計画においても、公共交通に関する施策等が示されている。</p> <p>都市計画マスタープランでは、鉄道やバスなどの公共交通の結節点に都市機能を集約する拠点を配置して、拠点間及び拠点と地域との連携を促進する「富士山の恵みを活かした、集約・連携型のまちづくり」を、将来のまちの骨格形成の考え方として設定している。そして、集約・配置した都市機能を公共交通でつなげることにより、過度に自動車に依存することのない、歩いて暮らすことのできる都市構造の構築を目指すと示されている。さらに策定中の立地適正化計画では、公共交通の利便性の高い住宅地において、居住誘導区域を設定すべく検討が進んでいる。</p> <p>環境基本計画においては、環境にやさしい交通体系の整備、自動車利用対策（公共交通の利用促進等）が、環境施策として掲げられている。また、温暖化対策のための国民運動として取り組むクールチョイス22（ふじ）の具体的行動に「バスや電車 みんなの利用で省エネに」が位置づけられている。</p> <p>高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画（ふじパワフル85計画IV）や地域福祉計画においても、公共交通ネットワークの整備や公共交通の利用促進に関する施策が示されている。</p> <p>また、各種調査資料やデータ、専門家の論文などを見ると、次のような理由から、公共交通の必要性・重要性は今後一層高まっていくものと言えそうである。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・運転免許非保有の高齢者は、移動の際に家族等の自動車による送迎に頼っている割合が高い状況にあるが、今後ひとり暮らしの高齢者や高齢者世帯が増加すると推測されている中では、移動手段を公共交通に頼らざるを得なくなる高齢者がふえることが予想される。 ・高齢者、特に後期高齢者がふえていく中で、高齢者ドライバーによる事故の発生の懸念や市の高齢者運転免許証返納支援制度の拡充等から、高齢者の運転免許証返納者も大幅に増加することが予想され、公共交通への期待度も一層高まっていくものと考えられる。 ・公共交通より自動車のほうが便利で使いやすいため、自動車を使っているのが現状であるが、自動車を運転できなくなったりときに公共交通を利用し始めるというのは難しく、そのときが自由に外出できなくなるときになってしまふ。将来に向けて移動手段を確保するという意味からも、自動車を運転できるうちに公共交通にも乗るよう 	市長 及び 担当部長

順位	氏名（議席）	発言の要旨	答弁者
3	佐野 智昭（2）	<p>にしておくことが必要である。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・公共交通の衰退は、まちに魅力ある場所、にぎわいのある場所がなくなっていくことと深く関係している。公共交通でお出かけしやすくすることは、地域を生き生きわくわくさせるための1つの方法になり、生活の質を向上させ、地域の豊かさを増進することにつながる。 ・公共交通が成り立ちにくくなってきたのは、都市が低密度で拡散し、人口が分散してきたことにも原因があると言える。集約・連携型のまちづくり（コンパクト・プラス・ネットワーク）を進めていくためには、車を持たない人を含む不特定多数の人が、公共交通を利用して拠点間を移動できるように、ネットワークを集中するところは集中して、そこに長い時間をかけて居住を誘導していくという先導的な公共交通サービスが求められる。 <p>そのような中で、本市の公共交通の実態はどうか。</p> <p>第2回岳南都市圏パーソントリップ調査交通実態調査結果（平成27年度調査実施）によれば、岳南都市圏（富士市、富士宮市）の代表交通手段分担率は自動車が74.9%を占め、鉄道は3.7%、バスに至っては0.5%にとどまっており、他都市圏と比べ自動車への依存度が極めて高い状況にある。</p> <p>また、最近の公共交通の利用状況の推移を見ると、路線バス、ひまわりバスの利用者の減少が著しく、ここ10年間でほぼ半減しており、路線バスの路線数も7割程度に減少している。</p> <p>これら各種調査結果等から、本市の公共交通をめぐる状況は、過度なマイカー依存や人口減少等により利用者が減少し、その結果、交通事業者の経営状況は厳しくなり、サービス水準の低下が進み、さらに利用者が減少するという負のスパイラルに陥っていると推測できる。加えて、交通事業者の労働力不足も重なり、本市の公共交通の実態と将来の公共交通への期待感とは著しい乖離が生じていると言わざるを得ない状況にある。</p> <p>しかし、将来のためにも、こうした状況を開拓し、公共交通を維持・発展させ、超高齢社会に対応できる持続可能な都市づくりを進めていかなければならない。そのためには、交通事業者、行政のさらなる努力と、市民が乗って公共交通を守り、育てていくといった機運の向上、そして、公共交通の利用促進を図るための取り組みの充実が必要ではないかと考え、以下を質問する。</p> <p>(1) 市内のバス事業者へのさらなる期待を込めて、市からの支援や事業者の取り組みについて伺う。</p> <p>① 毎年、バス事業者に対して運行経費の補助を行っているが、その収支状況はどうか。また、チェックはどのような方法で行っているか。</p> <p>② バス事業者への補助金以外に市からの支援はあるか。</p>	市長 及び 担当部長

順位	氏名（議席）	発 言 の 要 旨	答 弁 者
3	佐野 智昭（2）	<p>また、依頼や指導はどのように行っているか。</p> <p>③ 利用者の増加に向けたバス事業者の取り組み（営業努力）はどのようなものがあるか。</p> <p>(2) 公共交通の利用促進を図るためのモビリティ・マネジメント（※）の取り組みについて伺う。</p> <p>① 市職員の通勤手段等を把握しているか。また、市職員の交通分担率はどうなっているか。</p> <p>② かつて市職員を対象に、通勤時におけるパーク・アンド・バスライドの取り組みを行った経緯があると思うが、その際の結果と評価はどうであったか。また、市職員のカーナイダーの実施状況はいかがか。</p> <p>③ 市職員が率先して公共交通を利用するよう、再度パーク・アンド・バスライドを実施する意向はないか。また、他の取り組みを実施する予定はないか。</p> <p>④ 市民に対するモビリティ・マネジメントについては、どのような取り組みを実施しているか。</p> <p>⑤ 市民・企業の公共交通に対する意識の向上と利用促進に向けて、新たなモビリティ・マネジメントに取り組む考えはないか。</p> <p>(3) 公共交通に関する総合的な政策や協働の取り組みなどについて伺う。</p> <p>① 国では、コンパクト・プラス・ネットワークの実現に向けた計画制度として、立地適正化計画とともに地域公共交通網形成計画の策定を推進しているが、本市はその策定をどのように考えているか。</p> <p>② 地区まちづくり協議会の中で、コミュニティ交通等に関して熱心に協議し、主体的に取り組んでいる事例はあるか。</p> <p>③ 岳南電車では、利用促進協議会を立ち上げるなどの自助努力を行い、その成果として、利用者数の増加に結びついているようであるが、バスの利用者の増加とサービスの向上を図るため、同様の利用促進協議会を設置してはどうか。</p> <p>④ 行政、交通事業者、企業、市民の協働により公共交通の利用促進を図るため、公共交通利用促進条例の制定が有効であると考えるがいかがか。</p> <p>※1人1人のモビリティ（移動）が、社会的にも個人的にも望ましい方向（過度な自動車利用から公共交通等を適切に利用するなど）に変化することを促す、コミュニケーションを中心とした交通政策。</p>	市長 及び 担当部長